



## 平成29年9月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年4月25日

上場会社名 Kiホールディングス株式会社  
 コード番号 6747 URL <http://www.koito-ind.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 常雄

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 田地川 章

TEL 045-822-7101

四半期報告書提出予定日 平成29年5月15日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年9月期第2四半期の連結業績(平成28年10月1日～平成29年3月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期第2四半期	25,384	17.9	2,294	42.1	2,423	38.8	1,477	57.4
28年9月期第2四半期	30,937	1.2	3,963	11.7	3,958	10.6	3,470	

(注) 包括利益 29年9月期第2四半期 2,561百万円 (32.8%) 28年9月期第2四半期 3,809百万円 (241.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年9月期第2四半期	35.67	
28年9月期第2四半期	83.75	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年9月期第2四半期	48,021	12,072	19.0	220.17
28年9月期	42,917	10,200	16.6	172.32

(参考) 自己資本 29年9月期第2四半期 9,123百万円 28年9月期 7,141百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年9月期		0.00		0.00	0.00
29年9月期		0.00			
29年9月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注2) 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では期末日における配当予想額は未定であります。

### 3. 平成29年9月期の連結業績予想(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,000	14.4	2,800	47.3	2,900	42.1	1,500	55.6	36.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(平成29年4月25日)公表いたしました「平成29年9月期 第2四半期累計期間 業績予想値と決算値との差異、及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年9月期2Q	41,587,061 株	28年9月期	41,587,061 株
期末自己株式数	29年9月期2Q	150,773 株	28年9月期	147,507 株
期中平均株式数(四半期累計)	29年9月期2Q	41,438,324 株	28年9月期2Q	41,441,801 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。